

兵庫県の実財政構造改革について

平成22年9月
兵 庫 県

行財政構造改革の目的

震災からの創造的復興を進めるため、本県の行財政運営は相当の無理を重ねてきた。これからの10年は、震災で悪化した財政の改善を図りながら、震災を乗り越えて、「元気で安全安心な兵庫」づくりに全力で取り組まなければならない。

このため、平成30年度までの間、組織、定員・給与、行政施策、公営企業、公社等、行財政全般にわたりゼロベースで見直しを行い、県民の要請に的確に対応できる持続可能な行財政構造を確立する。

この改革を着実に実行し、新しい時代の県政を機動的に推進するなかで、参画と協働を基本姿勢として、県民生活の質の向上を図り、未来を拓く活気に満ちた「元気で安全安心な兵庫」への飛躍をめざす。

1 財政の現状

(1)平成21年度決算収支

- (1)実質収支 241百万円の黒字
- ・昭和52年度以来、33年連続黒字を確保
 - ・黒字額は前年度より121百万円増加

- (2)実質単年度収支 121百万円の黒字
- ・2年連続黒字を確保
 - ・黒字額は前年度より34百万円増加

実質収支
 = (歳入決算総額) - (歳出決算総額) - (翌年度への繰越財源)
 実質単年度収支
 = (単年度収支) + (財政基金積立金) - (財政基金取崩額)

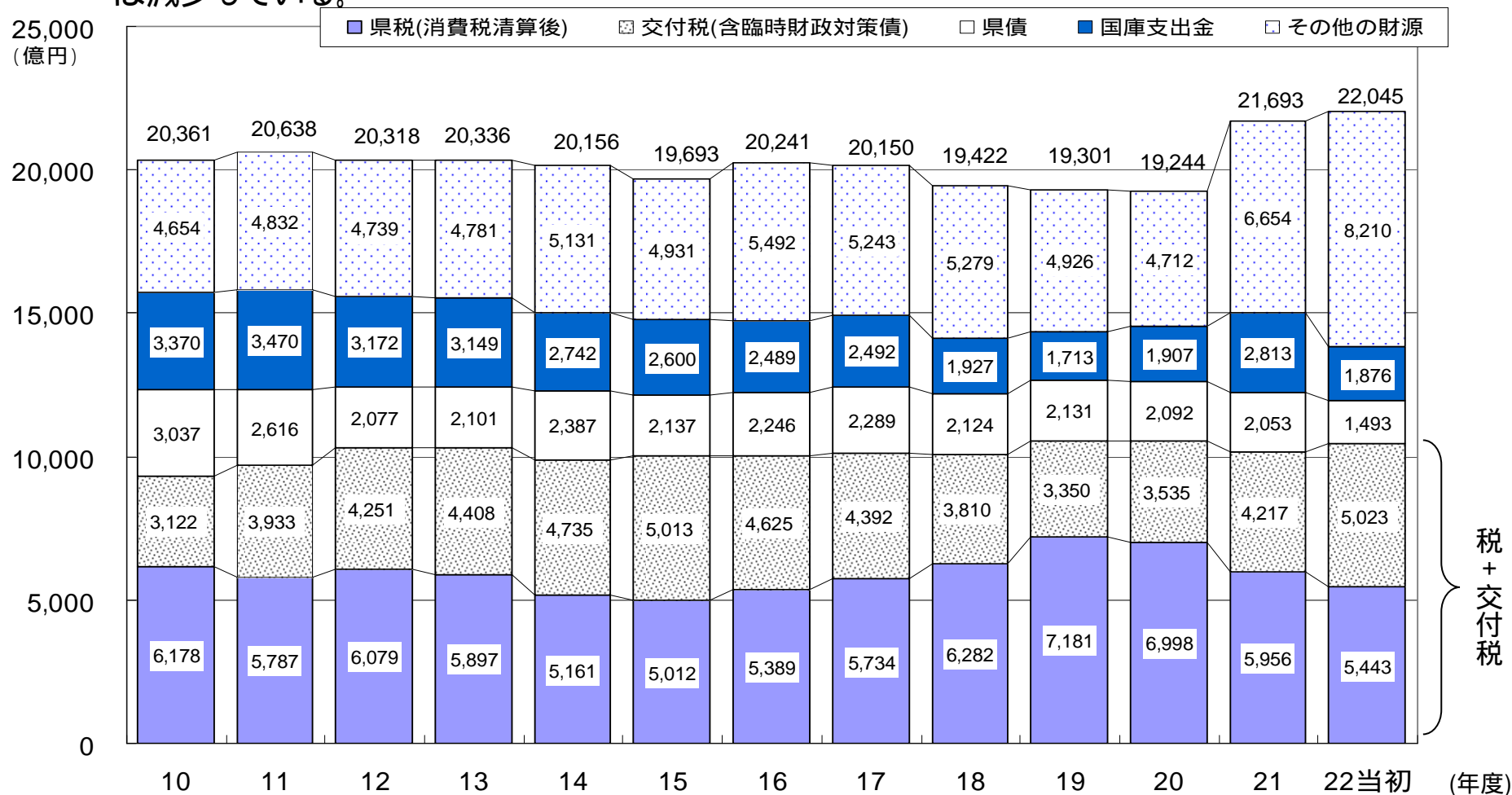
(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	H21 - H20	H21 / H20
歳 入 総 額 A	2,169,252	1,924,411	244,841	112.7%
歳 出 総 額 B	2,164,294	1,917,452	246,842	112.9%
形式収支 C = (A - B)	4,958	6,959	2,001	71.2%
翌年度繰越財源 D	4,717	6,839	2,122	69.0%
実質収支 E = (C - D)	241	120	121	200.8%
単 年 度 収 支 F	121	87	34	139.1%
財 政 基 金 積 立 金 G	60	17	43	352.9%
財 政 基 金 取 崩 額 H	60	17	43	352.9%
実質単年度収支 (F + G - H)	121	87	34	139.1%

地方消費税は平成21年度から地方消費税清算特別会計にて清算
 平成20年度は地方消費税を平成21年度と同様の方法で計上した場合の数値に組替

(2)歳入歳出の状況 歳入の推移

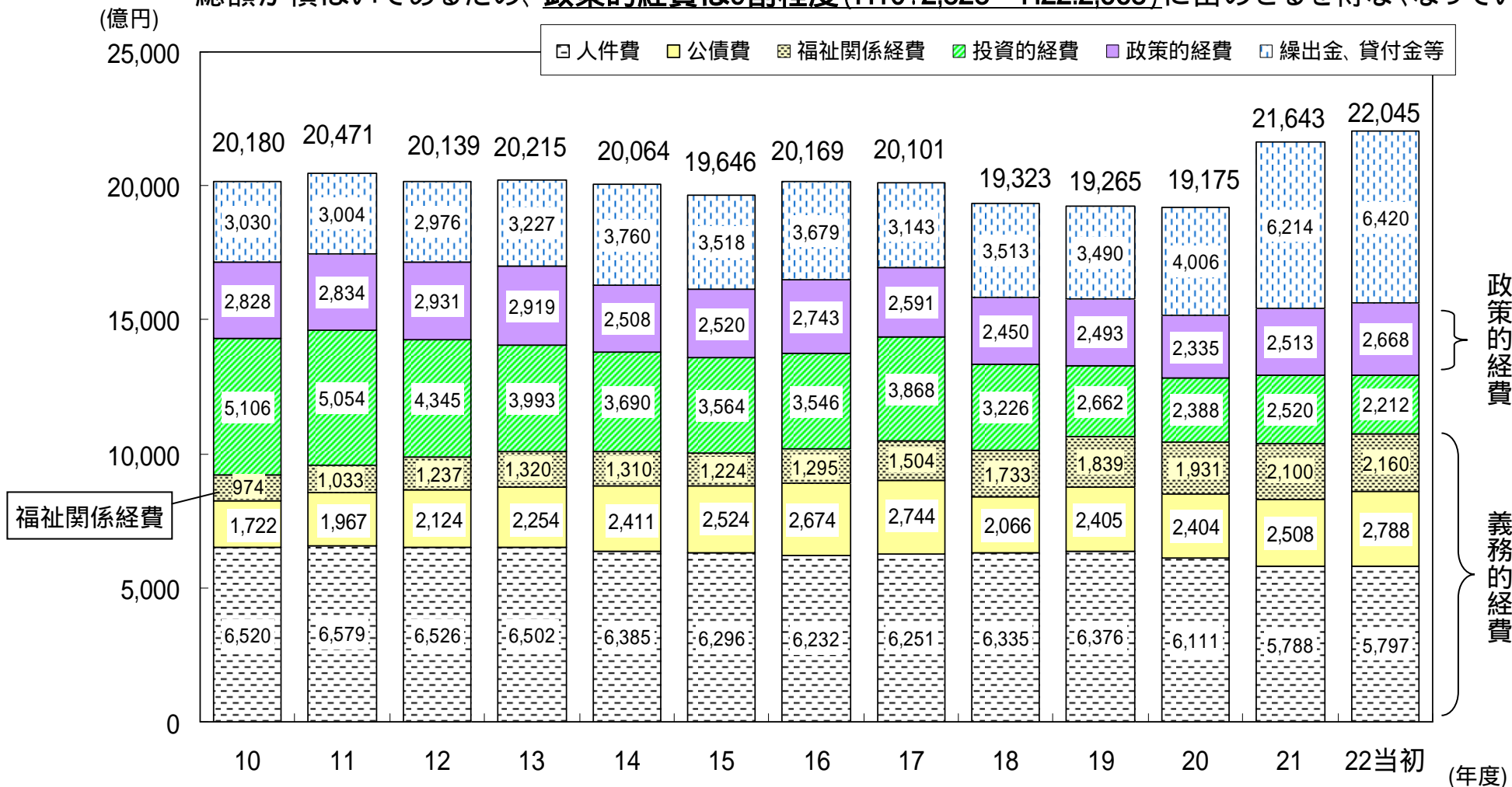
県税及び地方交付税(臨時財政対策債を含む)総額では、概ね1兆円程度で推移している。震災復興事業に区切りがついたことから、投資的経費の縮減を行っているため、県債発行額は減少している。



- 1 一般会計ベース 2 H21までは決算数値、H22は当初予算
- 3 県税は地方消費税清算金収入・支出清算後ベース

歳出の推移

歳出規模がほぼ同水準で推移する中、義務的経費は増加傾向(H10:9,216 H22:10,745億円)にある。
福祉関係経費は約2倍(H10:974 H22:2,160)になっているにもかかわらず、県税収入及び地方交付税の
 総額が横ばいであるため、**政策的経費は9割程度(H10:2,828 H22:2,668)**に留めざるを得なくなっている。

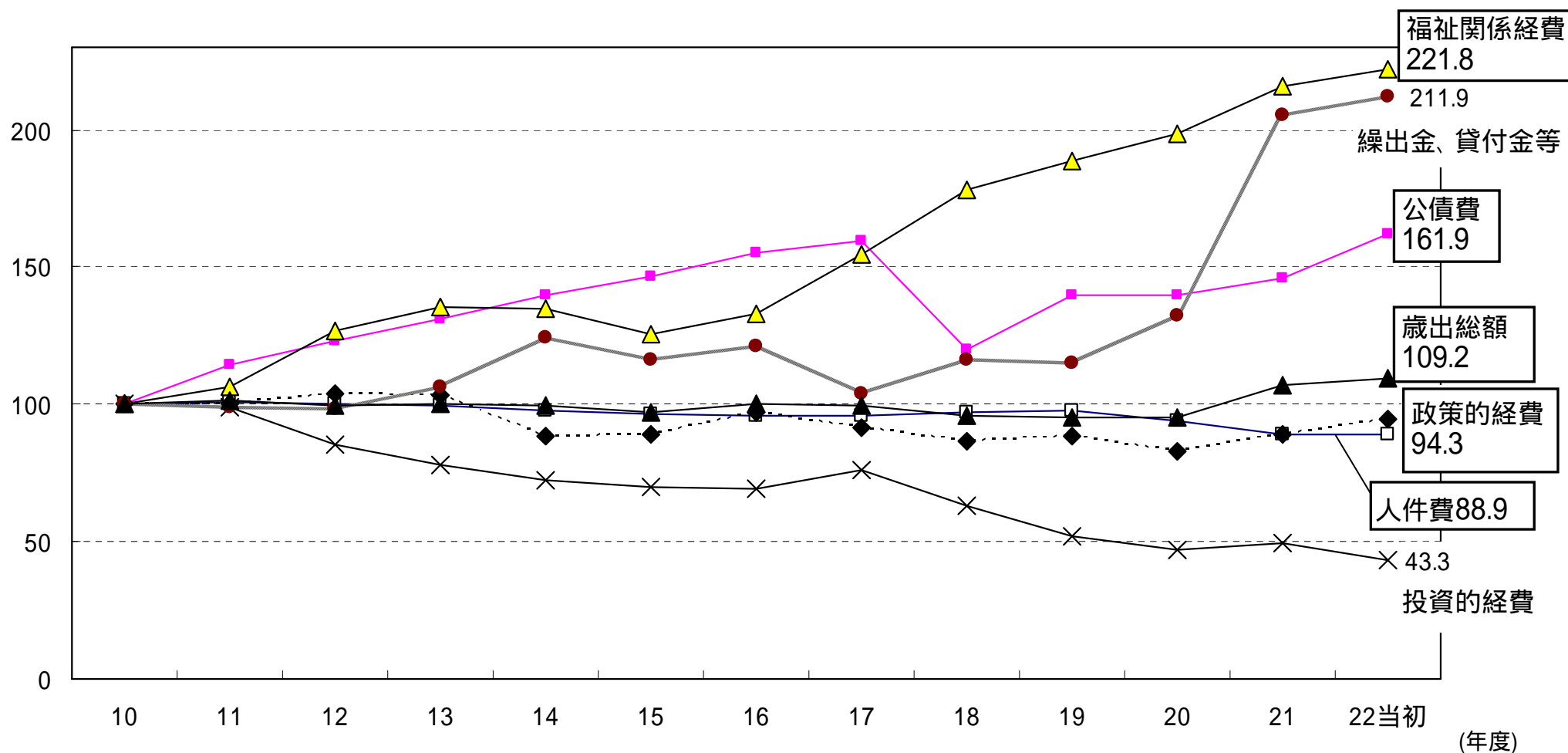


1 一般会計ベース 2 H21までは決算数値、H22は当初予算
 3 地方消費税は、清算金収入・支出清算後ベース

(3) 財政構造の比較

歳出構造(平成10年度を100とした場合の各経費の推移)

歳出総額がほぼ同規模で推移するなかで、福祉関係経費が増加している。



類似団体との比較(普通会計)

本県は震災復興事業を実施してきた結果、投資事業費、公債費、起債残高は、他団体よりも高い水準となっているが、新行革により21年度末においては着実に改善している。

[標準財政規模に対する各項目の金額の割合を比較] : 類似団体を100とした場合

区 分	平成5年度 (震災前)	平成19年度 (新行革着手前)	平成21年度
人件費	100.4	104.5	98.2
公債費	117.0	139.4	<u>135.0</u>
普通建設費(補助)	133.2	166.7	<u>156.0</u>
普通建設費(単独)	89.7	144.6	<u>121.7</u>
ソフト事業(補助費等)	86.2	95.8	99.0
起債残高	107.4	132.8	<u>127.4</u>

標準財政規模とは、他団体と比較するために下記により算定した各団体の財政規模

標準財政規模 = 超過課税を除く税収入 + 普通交付税(臨時財政対策債を含む) + 地方譲与税等
 類似団体: 北海道、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、広島県、福岡県

2 財政健全化への取組み

(1)健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、一般会計に加え、公営企業や外郭団体まで含めた県の連結ベースの財政状況を、収支(フロー)と負債(ストック)の両面から評価するもの。

この指標が早期健全化基準を超えた場合は自主再建を、さらに、財政再生基準を超えた場合は国の関与を受けながら財政再建を行うこととなる。

(単位:%)

区分	H20決算	H21決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (フロー)	- (実質黒字) [0.01%]	- (実質黒字) [0.02%]	3.75	5.0
連結実質赤字比率 (フロー)	- (連結実質黒字) [2.45%]	- (連結実質黒字) [2.56%]	8.75	15.0
実質公債費比率 (フロー・ストック)	19.9 (全国ワースト2位)	20.7 (全国ワースト2位見込)	25.0	35.0
将来負担比率 (ストック)	360.1 (全国ワースト1位)	366.4 (全国ワースト1位見込)	400.0	

(2) 新行革プランに基づく取組み 財政の基本運営方針

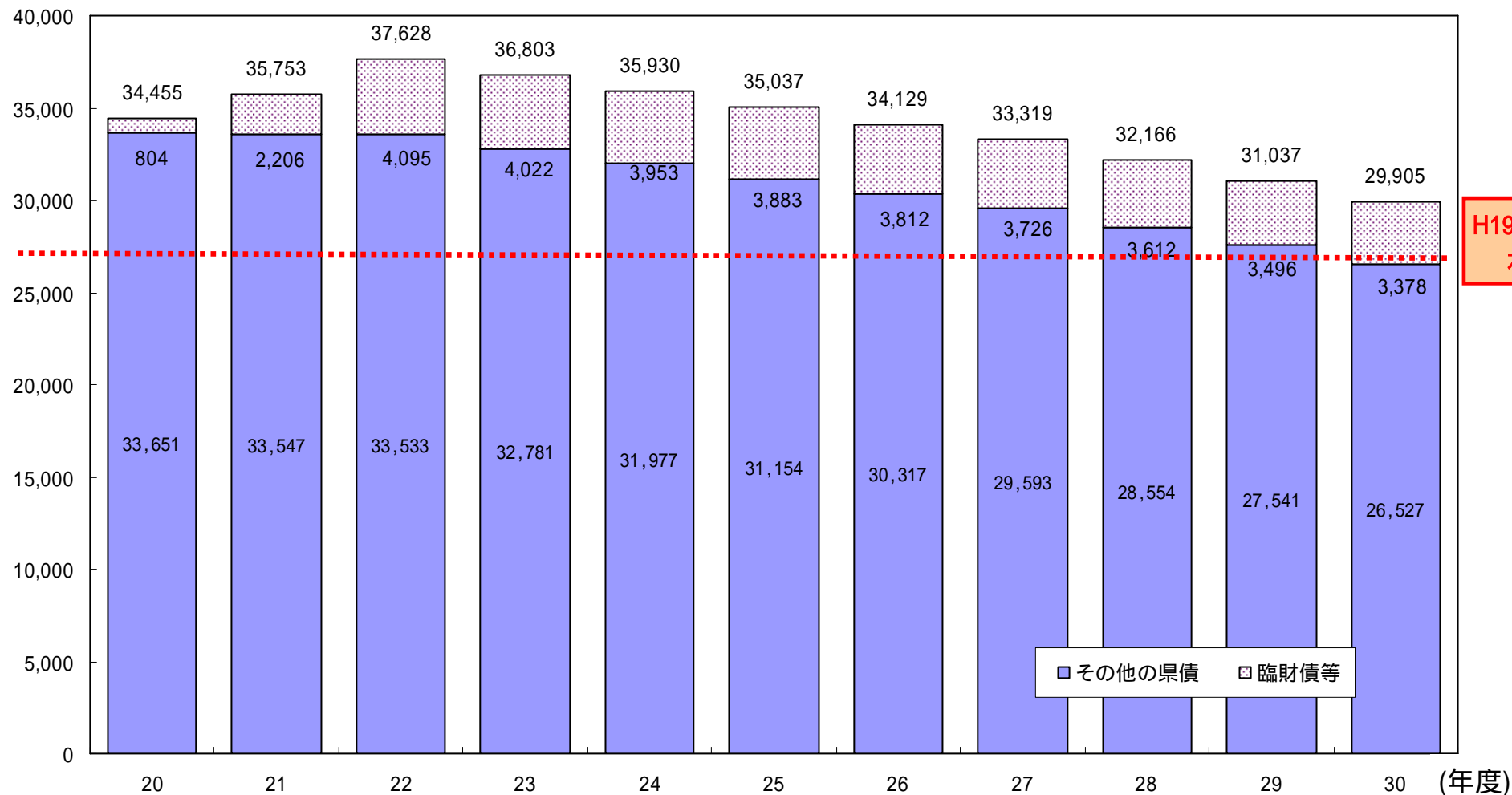
項目	目標年度	H20決算	H21決算		
			実績 A	計画 B	A-B
改革期間後半には歳出・歳入を均衡	H29	1,020億円	777億円	1,170億円	393億円
プライマリーバランスを黒字化	H20～	40億円	236億円	130億円	106億円
実質公債費比率（単年度）を18%水準に抑制	H30	21.0%	22.2%	23.7%	1.5%
県債残高（臨時財政対策債等を除く）をH19末の80%水準に圧縮	H30	33,651億円 (対H19:100.2%)	33,547億円 (対H19:99.9%)	33,520億円 (対H19:99.8%)	27億円 (0.1%)
将来負担比率をH19決算（震災影響除き）以下の水準（272.3%）に抑制	H30	360.1%	366.4%	384.5%	18.1%
県債管理基金の活用はルール積立額の概ね1/3以下に抑制	H20～	23.7% (250/1,053)	21.5% (249/1,159)	42.3% (490/1,159)	20.8% (241/1,159)
県債管理基金の積立不足率をH19（58.5%）の2/3水準に圧縮	H30	59.8%	65.2%	71.8%	6.6%
経常収支比率を90%水準に抑制	H30	99.1%	98.3%	102.7%	4.4%
一般行政部門の定員を概ね3割削減	H30	7,947人	7,513人	7,517人	4人

県債残高の見通し

今後、投資水準を引き下げることにより、県債残高は平成22年度をピークに以て低減し、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮する。

(億円)

H21までは決算数値、H22以降はフレーム



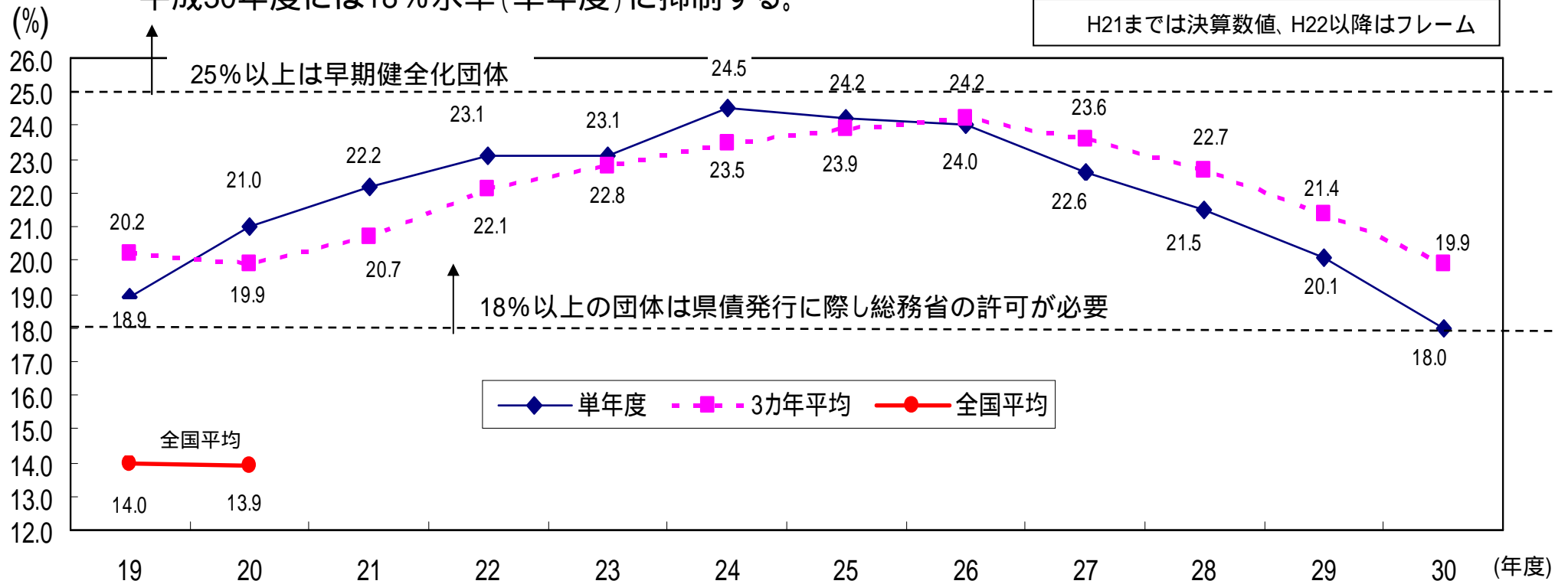
H19の80%
水準

■ その他の県債 ■ 臨財債等

実質公債費比率

今後、投資水準の引き下げ等により、行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準(単年度)に抑制する。

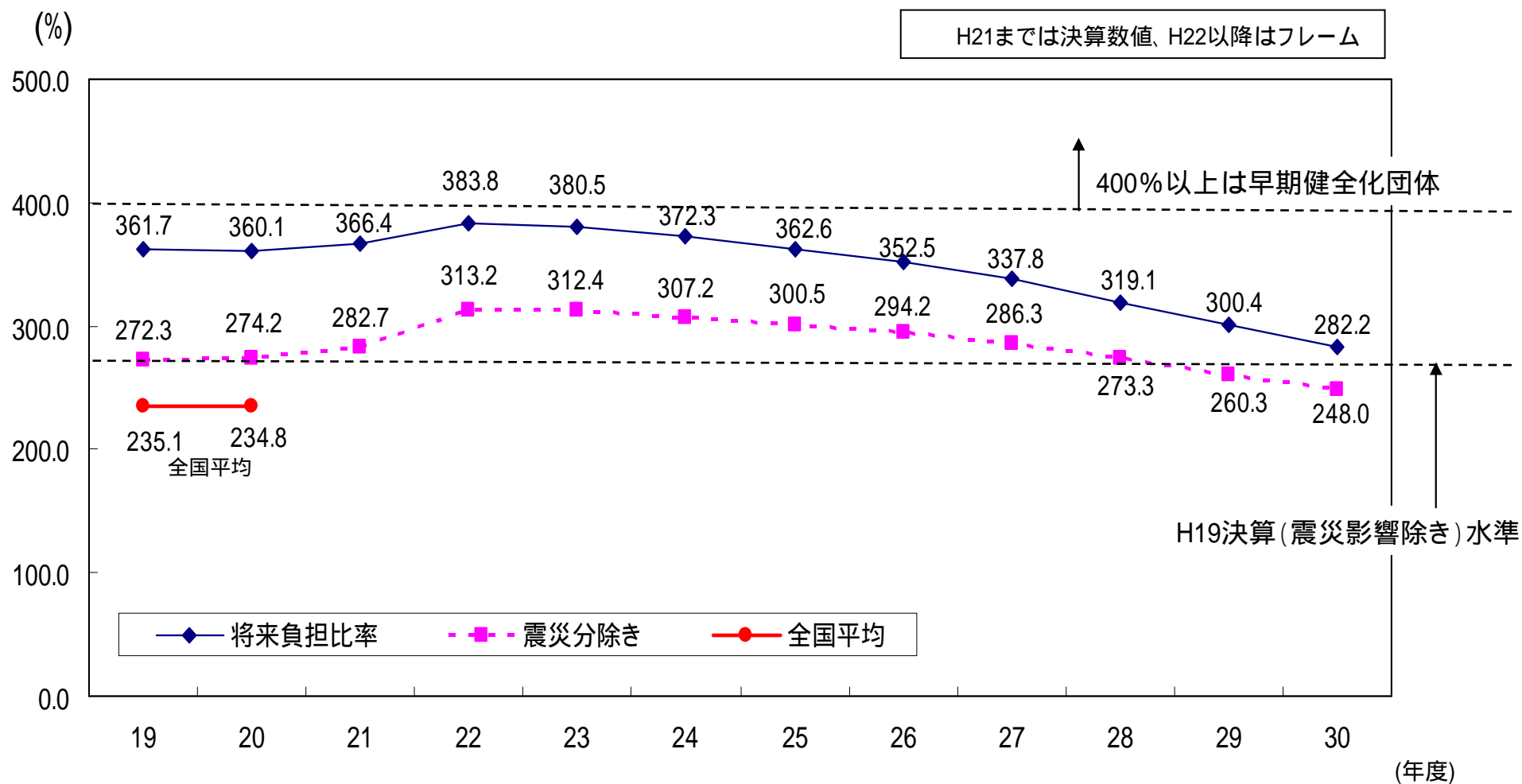
H21までは決算数値、H22以降はフレーム



区分(単年度)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率(%)	21.9	19.9	18.9	21.0	22.2	23.1	23.1	24.5	24.2	24.0	22.6	21.5	20.1	18.0
公債費等(%)	13.6	11.1	15.0	14.5	15.2	17.8	18.3	18.0	17.0	16.3	16.3	17.3	16.8	16.2
県債管理基金積立 不足に対する加算(%)	8.3	8.8	3.9	6.5	7.0	5.3	4.8	6.5	7.2	7.7	6.3	4.2	3.3	1.8

将来負担比率

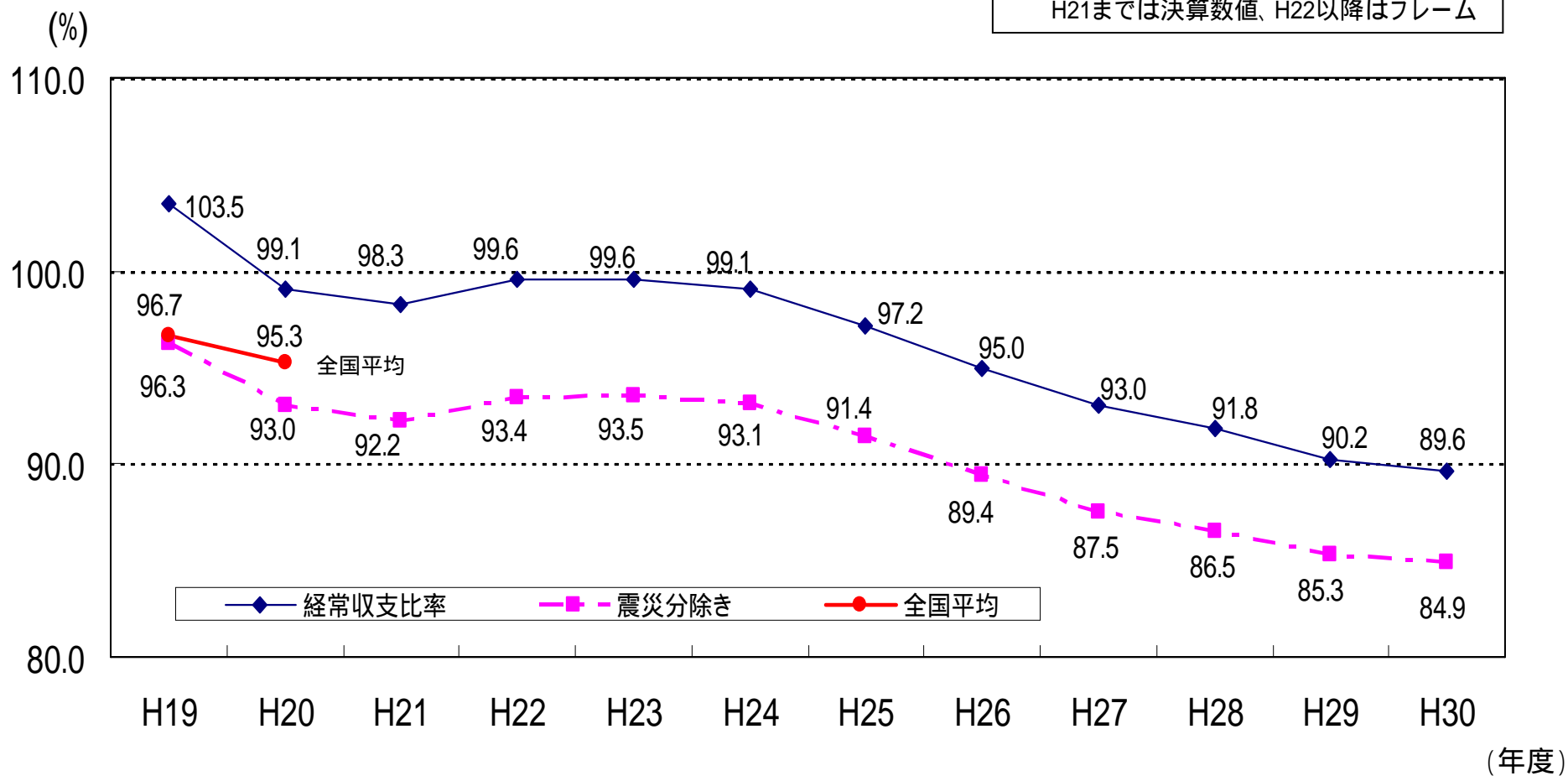
今後、投資水準を引き下げることにより、
平成30年度には平成19年度決算(震災影響除き)以下の水準に抑制する。



経常収支比率

今後、投資水準を引き下げることによる公債費の減少等により、平成30年度には90%水準に抑制する。

H21までは決算数値、H22以降はフレーム



3 各分野における3カ年の主な取組状況 【組織】

(1) 本庁

本庁の部の再編(6部体制から5部体制に再編) [H20]

H19年度(6部)	H22年度(5部)
県民政策部	
企画管理部	企画県民部
健康生活部	健康福祉部
(環境部門)	
産業労働部	産業労働部
農林水産部	農政環境部
県土整備部	県土整備部
(震災復興部門)	

〔部の規模の類似府県比較〕

府県名	人口 (千人)	部の数 (H19 H22)		差引
		H19	H22	
愛知	7,418	10	10	0
埼玉	7,130	10	11	+1
千葉	6,139	8	8	0
兵庫	5,583	6	5	1
北海道	5,507	9	8	1
福岡	5,053	10	10	0

(2) 地方機関

県民局の内部組織の簡素合理化(部の廃止等) [H21]

事務所の統合再編

(111事務所 71事務所に再編) [H21]

〔事務所設置数の類似府県比較〕

府県名	人口 (千人)	事務所数 (H19 H22)		差引
		H19	H22	
愛知	7,418	65	53	12
埼玉	7,130	64	66	+2
千葉	6,139	76	75	1
兵庫	5,583	111	71	40
北海道	5,507	202	200	2
福岡	5,053	63	58	5

〔事務所の統合再編〕

事務所種別	再編前	再編後
県税事務所	17	11
健康福祉事務所	25	14
農林水産振興事務所	12	11
農業改良普及センター	22	13
土地改良事務所	11	8
土木事務所	22	13
その他	2	1
合計	111	71

【定員・給与】

(1) 定員

一般行政部門等の定数の削減(H20～22の3年間で概ね1.5割の削減)
 法定教職員、警察官等は法令等の配置基準に基づき適正に配置

〔定数の推移〕

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	差引 (-)	増減率 (/)
知事部局等職員定数等	10,791	9,231	1,560	14.5%
法定教職員・県立大学教員定数	40,521	40,669	+ 148	+ 0.4%
警察官定数	11,685	11,777	+ 92	+ 0.8%
病院局医療職員定数	4,462	4,569	+ 107	+ 2.4%

(2) 給与

特別職

給料月額(知事 20%、副知事 15%)、期末手当等の減額[H20～]

〔特別職の年収の削減額〕

区 分	勧告に準じた削減額	行革による削減額	合 計
知 事	40万円	599万円	639万円
副知事	31万円	392万円	423万円

〔H21年度地域手当補正後ラスパイ
 レス指数の状況(類似府県比較)〕

府県名	指 数
埼 玉	102.0 (102.1)
福 岡	100.9 (100.5)
千 葉	100.2 (99.7)
兵 庫	98.3 (102.7)
愛 知	97.7 (103.5)
北海道	92.8 (90.5)
都道府県 平均	98.2 (99.7)

()は、H19.4.1現在

一般職

給与の削減(全職員平均 8%(給料月額換算)の削減)[H20～]

〔一般職の年収の削減額〕

区 分	勧告による削減額	行革による削減額	合 計
部長級	27万円	144万円	171万円
課長級	22万円	95万円	117万円
全職員平均	16万円	32万円	48万円

【事務事業】

内部管理経費の削減[H20～]

- ・一般事務費は概ね30%を削減
- ・施設維持費は概ね15%を削減

政策的経費の見直し[H20～]

- ・社会環境の変化等を踏まえた見直し
- ・関連制度との均衡を考慮した見直し
- ・民間団体に対する補助の見直し
- ・市町に対する地方財政措置の充実を踏まえた見直し
- ・受益と負担の適正化

〔見直し総額〕

(単位：百万円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引	削減率 (対H19比)
一般事務費	13,127 (13,127)	10,308 (10,308)	9,995 (9,995)	9,671 (9,671)	3,456 (3,456)	26.3% (26.3%)
施設維持費	21,860 (19,740)	19,307 (17,261)	18,699 (17,002)	18,048 (16,403)	3,812 (3,337)	17.4% (16.9%)
政策的経費	499,703 (118,080)	436,978 (101,615)	680,741 (101,947)	754,250 (99,286)	+254,547 (18,794)	+50.9% (15.9%)
計	534,690 (150,947)	466,593 (129,184)	709,435 (128,944)	781,969 (125,360)	+247,279 (25,587)	+46.2% (17.0%)

() は一般財源

上記事業費は、行政経費総額から法令等に基づく事務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)を除いた経費

【投資事業】

全国水準を上回る事業費を段階的に縮減[H20～]

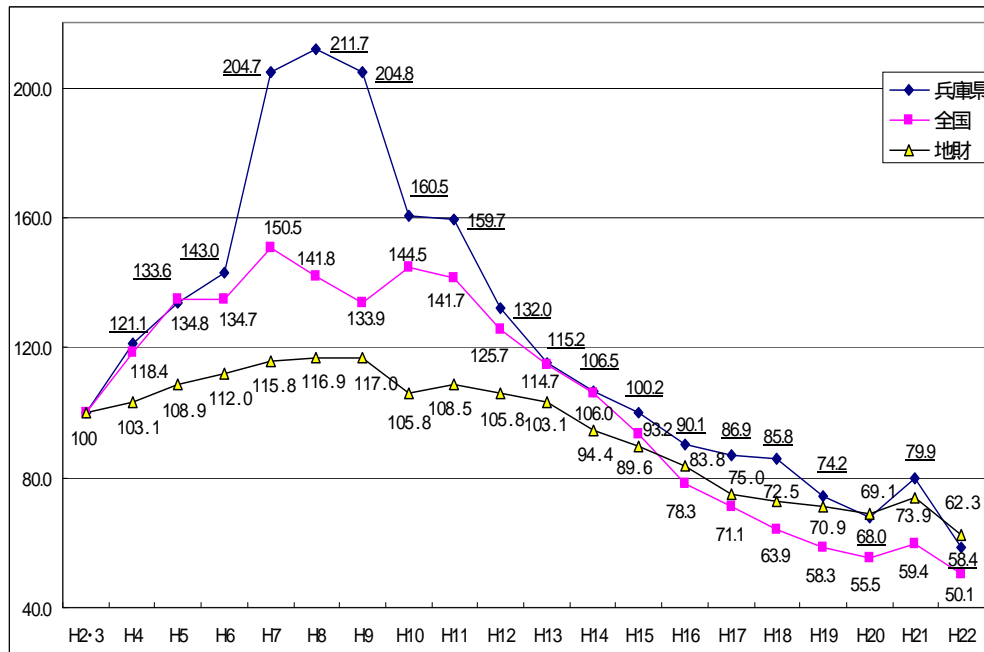
経済・雇用対策のための実需要喚起対策を実施

・投資総額2,540億円[H19] 2,021億円[H22] (519億円)

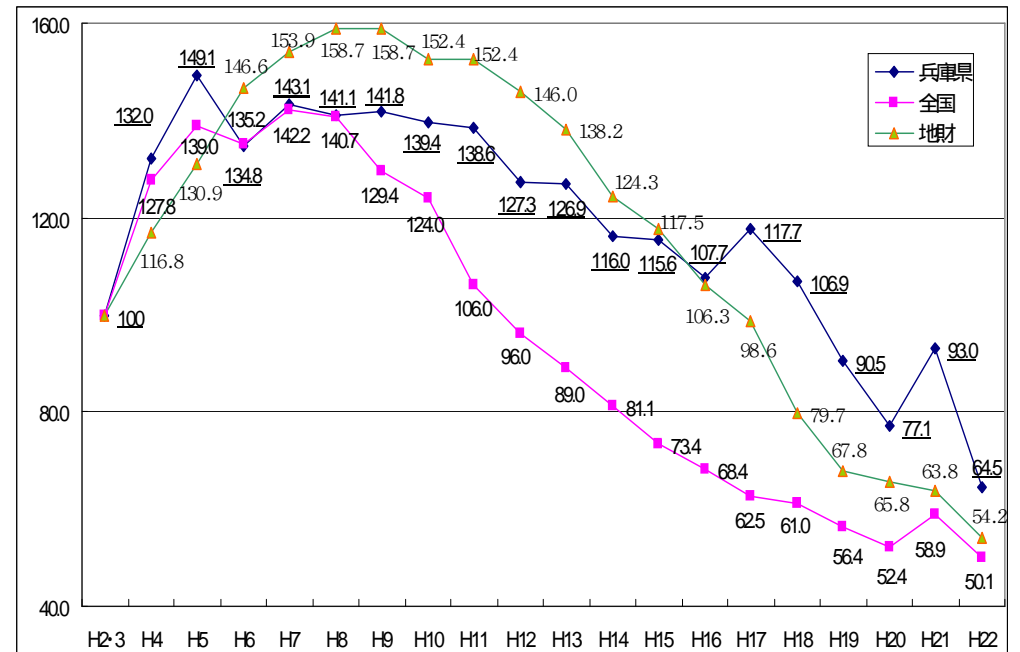
〔投資規模の推移〕

平成2・3年中間水準を100とした場合の投資規模の推移

国庫補助事業



県単独事業



【公的施設】

施設の市町移譲(移譲予定の9施設のうち、2施設が移譲・合意済)
・淡路香りの公園[H22]、たんば田園交響ホール[H22予定]

指定管理者制度の導入

〔指定管理者の状況(各年度4月1日現在)〕

区 分	指定管理者		直営等	合計
	公募	指名		
H19年度	7	42	19	68
H20年度	13	36	19	68
H21年度	15	38	16	69
H22年度	16	37	16	69
増 減 (-)	+ 9	5	3	+ 1

+ 9施設：県民会館、但馬ドーム、三木山森林公園、総合
体育館、武道館、神戸生活創造センター等

【公営企業】

(1) 企業庁

企業庁総合経営計画(後期6カ年)に基づき改革を実施

- ・電気事業の廃止[H21]
- ・人員の削減(14.9%[H20~22])
- ・地域整備事業の分譲面積(38.6ha[3カ年見込み]/120.7ha[6カ年計画])

(2) 病院局

県立病院改革プランに基づき経営改革を実施

- ・診療機能の高度化
 - 緩和ケア病棟の整備、救命救急センターの開設(加古川医療センター)
 - 小児救急医療・周産期医療の充実を図るための統合再編を推進(尼崎病院・塚口病院)等
- ・県立病院の建替
 - 加古川医療センターの整備
 - 淡路病院の移転新築
- ・当期純損益の改善(40億円 [H20] 10億円 [H21見込み])

【公社等】

公社等の統廃合
(5 団体)

〔団体の統廃合等〕

実 績		実施時期
廃止	(株)おのころ愛ランド	H20.3
	(財)自治協会	H21.3
統合	(財)まちづくり技術センター (財)下水道公社	H21.4
	(財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路21世紀協会	H21.4
	(財)ひょうご環境創造協会 (財)環境クリエイトセンター	H22.4
	その他 土地開発公社、道路公社、住宅供給 公社の総務管理部門の統合	H22.4
団体数	39 団体 34 団体 (5 団体)	

県派遣職員の削減(概ね25%、161人を削減)[H20～22]

県財政支出(一般財源)の削減(概ね30%、42億円を削減)[H20～22]

〔職員数の見直し〕

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	差引	削減率
県派遣職員	598	437	161	26.9%
プロパー職員	2,115	2,083	32	1.5%
県OB職員の活用	108	149	+ 41	+ 38.0%

〔県の財政支出の見直し〕

(単位：百万円)

H19年度	H22年度	削減額	削減率
54,301	33,570	20,731	38.2%
(14,353)	(10,128)	(4,225)	(29.4%)

() は一般財源

「公社等経営評価委員会」による点検・評価を実施[H20～]

【自主財源の確保】

県税(全国平均の徴収歩合を上回るよう徴収を強化)

・H19:96.5%(全国97.2%、0.7ポイント) H21:96.0%(全国96.1%、0.1ポイント)

〔徴収歩合の推移〕

区 分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
兵 庫 県	96.5%	96.6%	96.0%	95.6%
全国平均	97.2%	96.9%	96.1%	95.5%
-	0.7	0.3	0.1	+ 0.1

H22：兵庫県は当初予算ベースの数値、全国平均は地方財政計画等を参考に算定した試算値

財産収入等(未利用地等の売却促進)

・売却額[H19～21]約55億円(計画額約54億円)

課税自主権の活用(法人県民税超過課税を実施(延長))